

序 章

アジア・アフリカの紛争をどう捉えるか

武内 進一

はじめに

本書は、アジア・アフリカの紛争をめぐる諸問題に対し、地域に視座を置いて接近したものである。ここで「アジア・アフリカ」とはアジア大陸、アフリカ大陸の発展途上諸国、地域を指し、中東や中央アジアも含む。議論を始めるにあたっては、紛争を多数の犠牲者を伴う暴力的衝突として、ゆるやかに理解しておく。紛争をどのように定義するかは、いかなる現象を分析対象とするのかという問題と不可分であり、その点は本章を通じて考察されることになる。

いうまでもなく、アジアやアフリカで頻発する紛争は広大な研究領域と関わり、それに対して多様な接近方法がとられてきた。武力紛争（戦争）は国際政治学や国際法学の中心的なテーマであるが、あらゆる人文・社会科学にとって、さらには学問上の領域を超え万人にとって、この破壊的な人災をどう理解し、それにどう対応するかは重要な課題として位置づけられてきた。本書の狙いは、アジアやアフリカの特定地域に焦点を当て、その現実から出発して、紛争現象を多面的に捉えることにある。本書に収められた諸論文はいずれも、紛争をめぐる具体的事実に立脚して議論を展開しており、その意味で本書は紛争研究の最も基礎的な部分を構成する。

基礎的な研究であるといっても、本書のような取り組みがこれまで十分に

なされてきたわけではない。後述するように、第二次世界大戦後、世界の武力紛争はアジア・アフリカ諸国を中心とする地域に集中してきた。しかしながら、その実態や特質が解明され、研究者や実務家の間で理解が共有され、人道的介入や紛争抑止などの実践的な分野に応用されているとはいい難い。武力紛争に対する社会的関心が高まり実践的な要請が強まっている今日、紛争の要因や構造、あるいは発生から拡大、収束に至る具体的なプロセスを理解する重要性は大きい。

具体的事実の解明に加え、本書は紛争問題を複数の側面から捉えることを狙いとしている。紛争問題は、単に軍事研究にとどまらず、多様な研究領域と関連する。これは、換言すれば、紛争問題の理解や解決のために、さまざまな研究領域からのアプローチが必要とされるということである。本書の執筆者は主として政治学や国際関係論に立脚しつつ地域に切り込んでおり、そうした分析視角から浮かび上がった問題群を本書では4部に整理して論文を配置した。

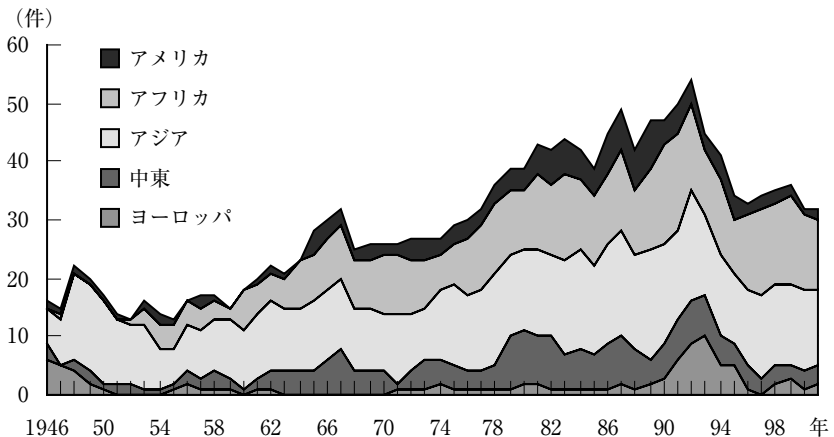
導入部にあたる本章では、分析の対象とする紛争の概要を示し、その理解の枠組みに関する先行研究を整理するとともに、アフリカの紛争に関する筆者自身の分析枠組みを提示する。まず第1節で、アジア、アフリカの武力紛争の特徴を説明し、その重要性について述べる。第2節と第3節では、その問題が従来いかなる分析枠組みで扱われてきたのか、研究史を簡単に辿る。第2節では、1970年代に現れた分析枠組みとして、構造的暴力論とエスニシティー論を取りあげる。第3節では、冷戦終結以降盛んに議論されるようになった視角として、国家の性格に紛争要因を求めるアプローチと紛争の経済的要因に着目する視角を紹介する。そのうえで、近年の「新しい戦争」について刺激的な分析枠組みを提示したカルドー (Mary Kaldor) の議論を整理する。第4節では、筆者の分析視角として、近年のアフリカにおける武力紛争を捉える枠組みを提示し、それに基づいて他地域の武力紛争と比較する際の論点を整理する。

第1節 紛争の概要と重要性

なぜ、アジア、アフリカの紛争を問題とするのか、その分析はいかなる重要性を持つのかという問いに対する返答は比較的単純なものだ。大規模な暴力を伴う紛争が、とりわけ20世紀半ば以降この地域に集中し、多大な犠牲を生んでいるからである。第二次世界大戦を最後に先進国間の戦争は生じておらず、また先進国を舞台とする紛争も稀になった。その一方で、アジア、アフリカを中心として数多くの紛争が発生し、膨大な死傷者を出してきた。ここでは、第二次世界大戦後の紛争の概要を把握することから始めよう。

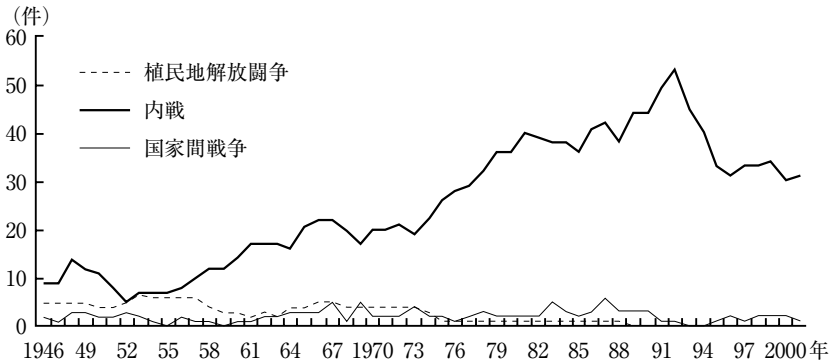
図1は、オスロの国際平和研究所（PRIO）やウプサラ大学の研究者が作成したデータに基づき、1946～2001年の武力紛争発生件数を地域別にまとめたものである。このデータにおいて、武力紛争は「統治や領土をめぐり二つの主体間で武力を用いて争われる不一致で、戦闘に伴って25人以上の死亡者を出したもの。また紛争主体の少なくとも一方は国家の政府である」と定義されている⁽¹⁾。このデータには後述するように問題点も多いが、全世界を対象

図1 武力紛争の発生件数



(出所) Gleditsch, Wallensteen, Eriksson, Sollenberg and Strand [2002] に基づき筆者作成。

図2 武力紛争の類型



(出所) Gleditsch, Wallensteen, Eriksson, Sollenberg and Strand [2002] に基づき筆者作成。

とし、長期間をカバーしているため、大まかな傾向を把握するには有益である。作図にあたっては、原データに従ってヨーロッパ、アメリカ、アジア、中東、アフリカの5地域に世界を分割し、データに記載された武力紛争を強度にかかわらず件数で勘定した⁽²⁾。図から明らかなように、全期間を通じて武力紛争が「アフリカ」、「アジア」、「中東」地域に集中し、時代とともに増加傾向にあることがわかる。本書で「アジア・アフリカの紛争」というとき、我々が念頭に置いているのはこの地域である。

第二次世界大戦以降の武力紛争は、中東を含むアジアとアフリカに集中し、その圧倒的多数が内戦という形態をとっている。図2は、同じデータを用いて、武力紛争発生件数を類型別に整理したものである。武力紛争を「植民地解放闘争」、「内戦」、「国家間戦争」という三つの類型に分け、その推移を示した⁽³⁾。時代が進むにつれ、「内戦」の発生件数が顕著に増大している。今日アジアやアフリカで問題になっている紛争の多くは、分離独立や自治を掲げた、あるいは現政権の打倒を目指す、反乱軍との内戦なのである。

武力紛争の具体的なイメージを掴むため、年間の死亡者が1000人を超える強度の武力紛争(原データでは“War”と評価されるもの)を表1に整理した。本データにおける武力紛争の強度の評価については幾つかの問題があるが、

表1 時代別武力紛争一覧

年代	アジア	中東	アフリカ
1940～ 50年代	ミャンマー ¹⁾ (対共産党, 48-53, 対カレン, 48-49), 中国 (46-49), 中国 ²⁾ (台湾, 47), 中国 (チベット, 56, 59), 中国・台湾戦争 ³⁾ (49, 52-54, 58), ハイダラーバード (47-48), ハイダラーバード・インド戦争 ⁴⁾ (48), インド (対共産党, 48-51), 第一次印パ戦争 (47-48), インドネシア (対モルッカ, 50, 対ダルル・イスラム運動, 53), ラオス (59-61), マラヤ連邦 (対マラヤ共産党, 48-57), 朝鮮戦争 (50-53), フィリピン (対HUK, 46-54), 韓国 (対左派勢力, 48-50), 南ベトナム (対共産党, 55-64), ベトナム (対仏独立戦争, 46-54)	第1次中東戦争 (48), 第2次中東戦争 (56), レバノン (58), イエメン ⁵⁾ (48)	アルジェリア (対仏独立戦争, 55-61), ケニア (対英独立戦争, 53-56), マダガスカル (対仏独立戦争, 47)
1960年 代	ミャンマー (対共産党, 68-78, 対シャン, 64-70, 対カチン, 61-75), カンボジア (67), 中印戦争 (62), 第二次印パ戦争 (65), ラオス (59-61, 63-73), 南ベトナム (対共産党, 55-64), 南ベトナム・北ベトナム戦争 (65-75)	イラク (対クルド, 61-63, 65-66, 69), 第3次中東戦争 (67), イエメン (62-64, 66-67)	アルジェリア (対仏独立戦争, 55-61), チャド (65-88), コンゴ ⁶⁾ (64-65), ナイジェリア (67-70), スーダン (63-72), チュニジア・フランス戦争 (61)
1970年 代	アフガニスタン (78-2001), ミャンマー (対	イラン (対クルド, 79-80), イラク (対クル	アンゴラ (75-94), チャド (65-88), エチオピ

	共産党, 68-78, 対シャ ン, 64-70, 対カチン, 61-75), カンボジア (70 -75, 78), 中越戦争 (79), 第三次印パ戦争 (71), インドネシア (対 西バプア, 76-78, 対東 チモール, 75-78), ラオ ス (63-73), パキスタン (対東パキスタン, 71, 対バルチスタン, 74), フィリピン (対MNLF, 78), スリランカ (対 JVP, 71)	ド, 74-75), 第4次中 東戦争 (73), レバノン (76)	ア ⁷⁾ (対EPRP, TPLF, EPDM, OLF, 76-91, 対ELF, EPLF, 74-91, 対WSLF, 77-78), モ ロッコ・モーリタニア ⁸⁾ (西サハラ, 75-80), モ ザンビーク (対ポルトガ ル独立戦争, 72-73), ナ イジェリア (67-70), ジ ンバブエ ⁹⁾ (76-79), ス ーダン (63-72), ウガン ダ (79)
1980年 代	アフガニスタン (78- 2001), カンボジア (89), インド (対バンジャブ, 89-92), フィリピン (対 新人民軍, 82-86, 89-92, 対MNLF, 81), スリラ ンカ (対JVP, 89, 対 LTTE, 89-93)	イラン (対クルド, 79- 80, 82, 対ムジャヒディ ーン・ハルク, 81-82), イラク (対クルド, 88), イラン・イラク戦争 (80 -88), レバノン (80-82, 89-90), 南イエメン (対 イエメン社会党分派, 86), シリア (対ムスリ ム同胞団, 82)	アンゴラ (75-94), チャ ド (65-88), チャド・リ ビア戦争 (87), エチオ ピア (対EPRP, TPLF, EPDM, OLF, 76-91, 対ELF, EPLF, 74-91), モザンビーク (81-92), ソマリア (89-92), ナミ ビア ¹⁰⁾ (80-83, 86-88), スーダン (83-92), ウガ ンダ (81-88, 89)
1990年 代以降	アフガニスタン (78- 2001), ミャンマー (対 カレン, 92, 対シャン, 94), インド (対バンジ ャブ, 89-92, 対カシミ ール, 90-93, 99-2001, 対アッサム, 91), 印パ 戦争 (99), インドネシ ア (対アチェ, 90), フ ィリピン (対新人民軍, 89-92, 対MILF, 2000), スリランカ (対LTTE, 89-93, 95-2001), タジ	イラク (対イスラム諸政 党, 91, 対クルド, 91), 湾岸戦争 (91), レバノ ン (89-90), トルコ (対 クルド, 92-97), イエメ ン (94)	アルジェリア (93-2001), アンゴラ (75-94, 98- 2001), ブルンディ (98, 2000-01), チャド (90), コンゴ共和国 ¹¹⁾ (97, 98 -99), コンゴ (97, 98- 2000), エチオピア・ エリトリア戦争 (98- 2000), エチオピア (対 EPRP, TPLF, EPDM, OLF, 76-91, 対ELF, EPLF, 74-91), ギニア ビサウ (98), リベリア

キスタン (92-93)	(90, 92) モザンビーク (81-92), ルワンダ (91-92, 98, 2001), シエラレオネ (98-99), ソマリア (89-92), 南アフリカ (89-93), スーダン (83-92, 95-2001), ウガンダ (91)
--------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- (注) 1) 時代を問わず「ミャンマー」で統一する。
 2) いわゆる2・28事件。
 3) 本表では、二国間の武力紛争はすべて「戦争」と表記する。中華人民共和国と中華民国との武力紛争もここに含める。
 4) ハイダラーバードは1948年にインドに併合された。
 5) 「イエメン」は、1960年代まではイエメン・アラブ共和国（北イエメン）、1990年代以降はイエメン共和国を指す。
 6) 現コンゴ民主共和国。首都キンシャサ。時代を問わず「コンゴ」で統一する。
 7) エチオピアの紛争において、EPRP（エチオピア人民革命党）、TPLF（ティグレ人民解放戦線）、EPDM（エチオピア人民民主運動）、OLF（オロモ解放戦線）は政権交代を目的とする紛争主体、ELF（エリトリア解放戦線）、EPLF（エリトリア人民解放戦線）、WSLF（西ソマリ解放戦線：東部のオガデンで活動）は分離独立を目的とする紛争主体として扱われている。
 8) ポリサリオ解放戦線による独立戦争。モーリタニアは1979年まで介入。
 9) 原表では「ローデシア」となっているが、ジンバブエ独立戦争であるため、国名はジンバブエとする。
 10) 原表では「南アフリカ」となっているが、ナミビアの独立戦争であるため、国名はナミビアとする。
 11) 首都ブラザヴィル。コンゴ民主共和国と異なる。
 (出所) Gleditsch, Wallensteen, Eriksson, Sollenberg & Strand [2002] より作成。

ここでは変更を加えていない⁽⁴⁾。この表から、地域ごとに武力紛争の特徴が読みとれる。アジアでは1940～50年代に新興国家独立に伴う武力紛争が多発したが、その幾つかは冷戦下で域外大国からの介入を招いて長期化した。中東では、イスラエル建国に伴う軋轢と、戦略的な重要性から先進国の介入を招きやすい事情が影響して、国家間戦争が比較的多く発生している。アフリカでは、1960年代に多くの国が独立を獲得してから武力紛争が増加し、1990年代以降は強度の紛争が頻発している。

この地域の武力紛争は、さまざまな実践的、学術的な課題を提起する。紛

争が重大な人道的関心を喚起し、国際機関、国家、NGOなど多様な主体がその解決に向けた介入を実践していることは改めて指摘するまでもない。また、狭義の国益という観点からも、この問題への対応を迫られる。アジアに位置する日本は、そこでの紛争から、軍事的脅威、難民流入、市場を介した経済効果など多様な影響を受けざるをえない。今日、こうした繋がりや、地理的近接性を超えて緊密化している。日本とアジア諸国との密接な経済的連関については改めて指摘するまでもないし、安全保障上の繋がりも従来になく強まっている。アフリカのように地理的に離れた地域であっても、そこで紛争が常態化すればテロ組織の伸張という形で我々に影響を与えるかもしれない。グローバル・ガバナンスの観点からいっても、日本政府はこれらの紛争の解決に向け、何らかの形で関わらざるをえないだろう。

こうした実践的課題に加え、武力紛争がアジア、アフリカ諸国に集中し、かつ内戦形態が大多数であるという事実をどのように説明するのかは、重要な学術的課題である。この問題は経済開発、社会変容、国家形成といったさまざまな論点に関わり、発展途上国研究の成果を広く動員して検討する必要がある。現実の武力紛争に対症療法を超えた対応で臨み、根本的解決を考えるために、これは不可欠の作業といえる。

第2節 紛争を理解する枠組み——構造的暴力、エスニシティー

アジア、アフリカ諸国の紛争は、先行研究においてどのような枠組みで捉えられてきたのだろうか。戦争は国際政治学の古典的なテーマであり、膨大な先行研究が存在する⁽⁵⁾。しかし、第二次世界大戦以降にアジアやアフリカで武力紛争が頻発しても、その現象は当初国際政治学の重要な分析課題と認識されてこなかった。国際政治学の主たる関心は国家間の戦争、とくに冷戦期の米ソ間に起こりうる核戦争にあり、個別の事例研究は別として、発展途上国で頻発する武力紛争に分析上の関心が寄せられることはあまりなかった。

それは、核戦争のような破滅的な被害をもたらさないという意味で、「小規模」で「限定的」な戦争と捉えられ、システム全体の安定を損なうものではないと理解されたのである⁽⁶⁾。

1. 構造的暴力論

1960年代になると、国際政治学のなかにも、アジアやアフリカにおける暴力や紛争に着目した分析視角が現れる⁽⁷⁾。これは「南北問題」に対する認識の高まりや、国連の場で新興独立諸国が活発な活動を展開する事態を受けて、「発展途上国」、「第三世界」あるいは「南」などと呼ばれる地域が抱える諸問題をグローバルな政治経済システムとの関連で分析しようとする研究潮流の一環として見ることができる。その代表といえるのが、オスロ国際平和研究所を拠点とするガルトゥング (Yohan Galtung) らの平和研究グループである⁽⁸⁾。

ガルトゥングは、人間の潜在的可能性と現実とのギャップを生み出す要因として暴力を捉え、貧困や不平等など主体を特定できない暴力を「構造的暴力」と呼んだ。そして、構造的暴力のない「積極的平和」こそ希求されねばならないと主張した (Galtung [1969] [1971])。彼らは、諸国家間および国家内部の「中心と周辺」の間に存在する政治経済的非対称性、それによって生じる支配、搾取、不平等を問題化したのであり、この文脈で発展途上国の貧困や抑圧、そして暴力を分析の対象としてとりあげた。ただし、ガルトゥング自身は、直接的暴力以上に構造的暴力の問題化を重視していたから、発展途上国の紛争に関する枠組みを示してはいない。管見の限り、この問題意識はむしろ、日本の平和研究において強かったように思われる。途上国の紛争や軍事化をとりあげた研究は、日本においてとりわけ1980年代に活発化した (佐藤 [1984] [1985] [1989], 進藤 [1981] [1987], 中川原・黒柳編 [1982], 日本平和学会編集委員会編 [1983])⁽⁹⁾。

構造的暴力論に基づくアプローチは、資本主義に立脚する現行の世界シス

テムが生み出す問題として周辺の武力紛争を捉えた。頻発する武力紛争の要因として、世界システムにおける非対称性や発展途上国の貧困や抑圧を問題化した彼らの視点は、今日なお重要性を失っていない。しかし、彼らの議論に内在する問題点も少なくない。ここでは二つの点を指摘しておく。第1に、従来から指摘されてきたことであるが、「暴力」概念が広範で、曖昧さを免れえないことである。貧困や政治的抑圧をも暴力に含めることで、発展途上国の直面する問題をトータルに捉える利点がある一方、分析対象を政治経済全般に広げてしまう。そのため周辺諸国の経済的従属や軍事化を問題にしても、そこで現実に発現する武力紛争の分析はそれほど多く現れなかった。

第2の問題は、武力紛争の原因を外部アクター（「中心国」）に一元的に還元する傾向である。この傾向はとくに従属論の影響が強い論者に顕著である。彼らも、国際システムとともに国内政治経済体制を武力紛争の発現要因として重視するというのだが、そこで問題にされるのは、例えば「南のブルジョアジーの再買弁化」（アミン [1989]）であり、中心に対する従属なのである。したがって論理的に、かかる従属からの解放こそが問題の解決となる⁹⁰。武力紛争に対するこうした理解は、植民地解放闘争や東西冷戦下の代理戦争については一定程度有効であろう。しかし、植民地の独立や冷戦終結とともに、外部の介入が主因とは考えにくい武力紛争が目立つようになった。例えば、インドにおけるヒンドゥーとムスリムの衝突やルワンダにおけるトゥチの虐殺など、民族紛争や宗教対立と呼ばれる状況を外部要因だけで説明することはできない。

2. エスニシティー論

こうした紛争については、エスニシティー論やナショナリズム論の分野で多くの議論がなされてきた。周知のように、エスニシティー論は1970年代に国民統合論への批判として登場した（Connor [1972]）。これは、人種や民族を単位とする社会運動が高揚した1960年代の状況を受けたものである。エス

ニシティー論の内容は多様だが、本章の議論に関わるかぎりでその流れを述べれば、1980年代にはエスニックな社会運動が高揚するメカニズムがモデル化され（ロスチャイルド [1989], Horowitz [1985]）、いわゆる民族紛争が決して本源的な集団間の衝突ではなく、政治エリートによる動員が非常に重要な役割を果たすと主張された。この主張は、人類学や文化研究など隣接分野の動向とも相まって支持を広げ、エスニシティーや民族紛争の道具主義的な理解は今日アカデミズムにおいて主流といえるだろう。

アジアやアフリカの紛争において、エスニシティーがしばしば対立軸になることを我々は経験的に了解している。エスニシティー論はそうした紛争が発現するメカニズムを分析し、説得的なモデルを提示した点で重要な貢献をなした。ただし、彼らの分析枠組みにも幾つかの留保が必要である。第1に、エスニシティー論は、もともとの関心が欧米の人種的、民族的な社会運動だったこともあり、発展途上国という場の特殊性や、武力紛争の特殊性について十分議論していないように思われる。植民地経験がエスニシティーの形成に及ぼした影響をはじめアジアやアフリカに固有の条件は数多いし、エスニシティーを機軸とする対立といっても通常の社会運動と武力紛争では大きな違いがある。ベルギーのワロンとフラマンの対立と、スリランカのシンハラとタミルの対立とを同列に論じられるのかどうか、疑問なしとしない⁽¹⁾。

この点について具体的にいえば、動員のメカニズムやその範囲について議論を深める余地がある。政治エリート（ロスチャイルドのいう「政治的企業家」〈political entrepreneur〉）が動員の担い手になるとしても、どのようなメカニズムに基づいて、どのレベルまで動員されるのかは自明ではない。とりわけエスニックな対立が武力紛争に至る場合、同じエスニック集団のなかでも参加の度合いに明らかな差異がある。若者の一部に代表される、武力紛争に積極的に参加する集団が存在する一方、多くの人々はエスニックな対立感情を持ってはいても直接戦闘に参加することはない。民族主義運動に参加して排他的なスローガンを叫ぶことと、銃を持って敵を殺傷することとの間には大きな差があり、「政治的企業家」が煽動しても皆が簡単に銃を持つわけでは

ない。第9章の武内論文で論じるように、ルワンダでトゥチの大量虐殺が起こったからといって、フトウのすべてが殺戮に参加したのではなく、戦闘の訓練を受けた「プロフェッショナル」が殺戮に参加してはじめて大量虐殺が可能になったのである。エスニックな対立に大規模な暴力が導入される状況をどのように説明するのか、議論の再考が必要である。

第2に、国家の役割をどのように評価するのかという問題がある。エスニシティー論では、国家はエスニック集団間の紛争から距離を置いた中立的な存在として描かれることが多い(Horowitz [1985])。しかし、例えばホルスティが批判するように(Holsti [1998])、アジアやアフリカの紛争においては、多くの場合、国家は中立な裁定者ではなく紛争当事者であり、問題の一部である。エスニックな社会構成(とくにその集団間関係)は民族紛争発現の独立変数というよりも、国家権力のあり方をはじめとする政治状況に規定される従属変数と考えるべきではないだろうか。

第3節 紛争の新たな解釈——国家、経済、グローバリゼーション

独立国家となったアジアやアフリカで頻発する紛争を構造的暴力論やエスニシティー論とは違った角度から捉えようとする試みは、1980年代半ばから目立ちはじめ、冷戦終結以降は幾つかの大きな流れとなる。そうした理論的関心の高まりは、現実においてかかる紛争を無視しえなくなった状況と軌を一にしている。1980年代後半以降、「低強度紛争」(Low-Intensity Conflict: LIC)という概念で総称される問題領域に、アメリカの軍事研究が本格的に取り組みはじめた¹²⁾。アメリカ政府がこの分野に対する関心を深めたのは、直接的には対米テロ活動に対応するためであり、アジアやアフリカで多発する武力紛争を戦略的に無視できなくなった結果に他ならない。「低強度紛争」を正面からとりあげて広い反響を呼んだのが、ヴァン・クレヴェルドの著作であった(Van Crevelde [1991])。彼は、第二次世界大戦後の大部分の武

力紛争が、従来の「クラウゼヴッツ型」戦争と、アクター、戦略、目的、原因などあらゆる側面で異なっていると主張する。発展途上国において、正規軍によらず、またハイテク兵器を利用せずに戦われる「低強度紛争」に、通常の国家間戦争に対応した正規軍を投入しても、ベトナムやアフガニスタンの米ソと同じく敗退するだけだというのが、彼の警告であった（Van Creveld [1991: 20-25]）。

1. 国家と紛争

第二次世界大戦後にアジアやアフリカで頻発した武力紛争が従来の国家間戦争と異なる性格を帯びていることは、大方の同意が得られるだろう。それでは、なぜそうした紛争がアジアやアフリカに集中して発現するようになったのだろうか。植民地が政治的独立を獲得し、冷戦終結とともに域外大国が軍事介入を減少させても紛争は止まず、また多くのエスニック集団を抱えた国家は先進国にも存在する以上、先進国の抑圧や介入、あるいはエスニシティーの構成からこれを説明することは難しい。この問いに対して、そうした地域の国家が有する性格から説明しようとする議論がある。

国家の性格を分析に取り込んだ武力紛争に関する考察は1990年代以降目立つようになるが、その先駆者としてアユーブとブザンの研究は重要である。アユーブは、バングラデシュ解放闘争の研究を皮切りに、一貫して「第三世界」の武力紛争を国家形成と関連づける議論を展開してきた（Ayoob & Subrahmanyam [1972], Ayoob [1995]）。ブザンもまた「第三世界」の国家が有する特殊な性格と武力紛争との関連を論じ（Buzan [1983]）、これらの議論は1970～80年代に欧米で興隆した発展途上国の国家をめぐる議論と合流することになる¹³⁾。

アジアやアフリカで頻発する紛争を国家の性格に関連づける研究は1980年代末以降急速に増加するが、その多くはリアリストやネオリアリストに対する批判的立場を共有し、その「同じ機能を持った国家がアナーキーな国際シ

システムにおいて自己の存続を目的として行動する」という理論的前提を疑問視する。1970～80年代の国家論で論じられたように、第二次世界大戦後にアジアやアフリカで誕生した国家群は、しばしば近代ヨーロッパで成立したネーション・ステイト（国民／民族国家）とは著しく異なった性格を持つ。やや誇張して対比させるなら、アジアやアフリカの新興国において、国家権力は国内的な正統性を十分に持たず、権力基盤は狭隘である。したがって政権にとっての脅威は国外ではなく国内にある。その一方で、主権国家としての承認を得ているために国際システム内の地位は比較的安定しており、その事実を国内統治のために利用する（例えば、外国から援助を獲得して統治を安定させる）。リアリストの仮定では、アナーキーで、サバイバルゲームの場であるはずの国際システムは、むしろ内的な正統性を欠いた国家を支え、その存続を担保する機能を果たしたのである。第二次世界大戦後、主権国家体制が世界大に拡大するなかで数多く出現した「国家の体をなさない国家」に注目し、その破綻現象として紛争を捉える論調は、1980年代後半から目立つようになった。

（ネオ）リアリストの国際政治観を批判する彼らは、パワーの分布などシステムレベルの分析ではなく、そのユニットである国家の性格を分析する必要性を説く。武力紛争の起因を国家の特殊な性格に求めるその姿勢は、基本的に首肯しうる。しかし、ユニットレベルの分析にのみ集中することには疑問を呈さざるをえない。例えば、第三世界における武力紛争の頻発を国家の性格に求めるホルスティの議論（Holsti [1996]）はもともとだが、そもそもかかる異常な国家が存立しえたのは、先進国が戦略的利害からそれらの国家を支えたからである。そうであるならば、そうした国家を存立させた国際システムの構造も議論に組み込む必要があるだろう。

2. 紛争の経済学

1990年代半ば以降急速に発展した研究領域として、武力紛争を経済的要因

に着目して読み解こうとする試みがある¹⁴⁾。最近では、世界銀行の研究プログラム「内戦、犯罪、暴力の経済学」の活動が目立っており¹⁵⁾、そこでは計量分析をはじめとする経済学的手法を用いて武力紛争の要因やアクターの行動が分析されている。1960～95年のデータを用い計量的手法で内戦の発生要因を分析したコリアらは、エスニシティーや宗教に基づく社会の分裂あるいは経済的不平等などの「不平」(grievance) 要因よりも、略奪しやすい一次産品への経済依存や兵士として徴発しやすい若者人口の多さなどの「欲望」(greed) 要因からの説明力が高いと結論づけた (Collier [2000], Collier & Hoeffler [2001])。内戦の発生には、不平等の存在などの「動機」よりも、それを紛争行動に移す経済的な「機会」が重要だという主張である。彼らの主張には、政治学を中心とする従来の紛争研究では「動機」要因に議論が集中してきたとの批判が込められている。またキーンは、近年の武力紛争でしばしば見られる特徴を、経済的要因とアクターの合理性から説明する (Keen [1998])。紛争は略奪や違法取引をはじめさまざまな経済機会を提供するため、その継続にメリットを見いだす集団が現れる。近年の紛争においては、激しい戦闘が故意に回避されたり、敵と協力して略奪を行うなど、従来の戦争では考えにくい現象が報告されているが、こうした現象は武力紛争の継続から利益を享受するアクターの合理的行動として説明できる。

武力紛争における経済的要因が重要であることはいうまでもないし、その側面の分析がこれまで手薄だったことも事実である。とくに、近年の紛争においては、ヤミ経済を利用した資金調達や武器取引など、経済的側面を分析する重要性はさらに高まっている。この分野の研究は、今後さらに拡大していくであろう。ただし、計量分析については、分析のもとになるデータをどのように改善していくかという基本的な問題を指摘しておきたい。先に PRIO とウプサラ大学の紛争データの問題点を指摘したが、紛争のデータには作成者の価値観が反映されやすい。計量分析に値するデータを整備するためには、紛争のいかなる側面を問題にするのかという議論、そしてその実態面に関する研究の深化が不可欠である。

3. 「新しい戦争」論

武力紛争の経済的側面に関する議論が近年になって活発化したのは、現実の紛争がそうした関心を喚起したからである。そこには、近年の紛争には、単に「クラウゼヴィッツ型」戦争から「低強度紛争」へというだけでなく、それ以上の性格変化が看取されるという問題意識がある。そうした観点から、近年の紛争を「新しい戦争」と捉え、その性格や変化の要因について包括的な議論を展開したのがカルドーであった (Kaldor [1999])。彼女は主にボスニア・ヘルツェゴビナの紛争に基づいて「新しい戦争」の特徴を抽出しているが、その議論は東欧のみならずアフリカや南アジアについてもある程度妥当すると考えている。

彼女のいう「新しい戦争」は、1980年代以降のグローバリゼーションの影響下に生じたものであり、目的、方法、そして資金調達で従来の戦争と異なっている。従来の戦争が地政学的またはイデオロギー的な目的を有していたのに対して、「新しい戦争」のそれはアイデンティティー・ポリティクスに置かれている。ここでアイデンティティー・ポリティクスとは、民族、クラン、宗教、言語といった何らかのアイデンティティーをレッテルとして利用する権力追求のあり方を意味している。その方法は、従来の国家間戦争ではなく、ゲリラ戦・ゲリラ鎮圧活動と共通点を持つ。ゲリラ戦と同様に大規模な軍事力投入を避けながら住民の政治的コントロールを通じて領域を支配するが、そのために住民の積極的な支持を求めるとは異なり、ゲリラ鎮圧活動と同様に「恐怖と憎悪」を通じて住民を統制する。資金調達については、新しい「グローバル化された」戦争経済を前提としている。これは、総力戦の戦争経済——集権的で、国民全体を包摂し、自給度が高い——とは正反対の性格を有するもので、分権的で、戦争への参加度は低く、外部の資源に強く依存している (Kaldor [1999: 3-12])。

こうした「新しい戦争」の背景として、カルドーはグローバリゼーション

に起因する社会の変容が国民国家を不安定化させたことを重視する。グローバリゼーションは、ナショナリズムの過程で組織された国民文化を崩し、国境を越えて新たな水平的文化を生み出す。それは、国境を越えて人々をつなぐネットワークをつくり出す一方で、そうしたネットワークに入れない圧倒的多数の人々の社会的紐帯を奪い、バラバラに原子化させる。またグローバリゼーションによって、国境に規定され中央政府に集約されていた統治（ガバナンス）の機能が、ある場合には国境を越えて再編され、またある場合には国内の一地方へ委譲されるなど流動化する。さらに、それがもたらす産業構造の変化は、就業者間の賃金格差を拡大させ、国内における地域間、さらには国家間の経済格差を広げる。いずれの場合にも、グローバリゼーションから恩恵を受けて繁栄する個人や地域と、そこから排除された個人や地域との間の溝は深まり、国民国家の自律性が揺らぐとともに、世界的なレベルで新たな階層化が進行することになる（Kaldor [1999: 70-76]）。

こうしたなかでアイデンティティー・ポリティクスが蔓延するのだが、それにはやはりグローバリゼーションに関連する二つの源泉があるとカルドーはみる。第1に、既成の政治エリートが内外の社会変容に対応できず、正統性を喪失したことである。長年にわたって政治を担当してきた旧来のエリートが支持を失う一方で、アイデンティティーのレッテルを操作して大衆の支持を集める新たなエリートが政治の表舞台に躍り出た。そして第2に、所得格差の拡大や経済の破綻によってヤミ経済が活発化したことである。ヤミ経済を利用し、汚職や犯罪などの手段を用いて蓄財する人々が、取引相手との同盟関係を強化し、自身の活動を正当化するために、アイデンティティー・ポリティクスに訴える。こうしたいずれもグローバリゼーションに起因する理由からアイデンティティー・ポリティクスが蔓延し、結果的に国家（とくに集権化された権威主義的国家）の解体を引き起こすのである（Kaldor [1999: 76-86]）。

カルドーは、冷戦終結以降顕著になった武力紛争の性格変容を、政治経済的側面から把握する枠組みを提示した。その議論は「新しい戦争」の特徴を

うまく捉えているが、疑問に感じる点がないわけではない。彼女の議論はアイデンティティー・ポリティクス蔓延の引き金を専らグローバリゼーションに求めるが、グローバリゼーションが急速に進展する以前に生じ、アイデンティティー・ポリティクスを準備した社会変容については十分に論じられていない。また、彼女はグローバリゼーションを「地球的規模での政治的、経済的、軍事的、文化的な結合の緊密化」と捉え、1980～90年代に急速に進展した現象とみるのだが（Kaldor [1999: 3]）、なぜこうした「結合の緊密化」が国家解体を導くインパクトをもたらしたのか、俄にはわかりにくい。グローバリゼーションの進展は、国家の単なる衰退過程ではなく、国家機能の特定部分を強化する場合もある（サッセン [1999]）。すべてを「グローバリゼーション」という言葉で説明するのではなく、その中味をパラフレーズして、国際環境の変化が既存の国家群に与えたインパクトを明確化する必要がある。

第4節 アフリカの紛争、アジアの紛争

近年の東欧やアフリカにおける紛争の特質を説明するうえで、カルドーの提示した「新しい戦争」モデルは一定程度説得的である。しかし、それは国家解体の原因を過度にグローバリゼーションに帰着させている点で問題がある。本節では、筆者の専門領域であるアフリカを対象として、近年の武力紛争を説明するための枠組みを提示する。そのうえで、アフリカの紛争を他地域（アジア、中東諸国）と比較する際の論点を整理したい。

1. アフリカの紛争モデル⁽⁶⁾

1990年代以降のアフリカでは、リベリア、シエラレオネ、コンゴ民主共和国、ルワンダなど多くの国で内戦が勃発し、多大な犠牲者を生んでいる。武力紛争に伴う犠牲者の比較には常に困難がつきまとうが、アフリカに関する

かぎり、この時期に内戦の激化と犠牲者の増大が生じたと評価して誤りでない。筆者は、この紛争増加現象を、国際環境の変化と国内的矛盾の蓄積によって従来の国家のあり方が許容されなくなった結果と捉える。

1990年代以前のアフリカ諸国の統治体制を理解する枠組みとしては、「新家産制国家」論 (Médard [1991]) や「擬似国家」論 (Jackson [1990]) が適合的なモデルを提供する。その要諦を述べれば、独立した主権国家であるとはいえ、政治権力は内的な正統性を十分に持たず、政治的支配者とパトロン・クライアント関係で結びついた人々が国家機構の要職を占めて⁽⁷⁾、彼らの私的利益に沿った国家運営を行う。ここで、パトロン・クライアント関係は、多くの場合、政治化されたエスニシティーのラインに沿って形成される⁽⁸⁾。また、公的領域と私的領域は区別されず (Médard [1991])、政治手法は基本的に暴力的な性格を帯びている (Mbembe [1990])。こうした国家のあり方は、植民地期の強権的な国家のあり方に強く規定されたものであり、ここではさしあたり「ポスト・コロニアル家産国家」(Post-Colonial Patrimonial State: 以下 PCPS と略称する) と呼んでおこう。PCPS の腐敗や人権抑圧は、国家主権の名のもとに、また二つの超大国を中心とする政治ブロック間の綱引きのなかで黙認され、いずれかのブロックに所属すれば、支配者は援助などの支援を享受することができた。

ところが、1980年代以降、アフリカの PCPS 群は内外の大きな変化に直面する。第 1 に、長期的な経済危機である。1980年代以降、アフリカ諸国はほぼ例外なく経済の停滞に見舞われるが、その理由として内外二つの要因が重要である。内的要因としては、非効率な経済運営が構造化されていたことが挙げられる。PCPS においては経済合理性よりもクライアントの維持が重要になるからである。外的要因としては、累積債務危機の影響を挙げることができる。中南米を発火点とする債務危機のために、アフリカ諸国に対する資金流入が縮小し、経済危機を誘発した。

第 2 に、経済危機に対応して経済自由化政策が導入されたことである。構造調整政策に代表される経済自由化政策は、市場原理を重視し、国家による

市場介入を抑制させた。PCPSにおいては、国家機構を利用した私的利益の追求が行われ¹⁰⁾、それが支配者を頂点とするパトロン・クライアント関係を維持する資源として利用されてきた。つまり国家による市場介入が支配者にとって重要な資源調達手段だったのだが、経済自由化政策によってこれが抑制されることとなった。

第3に、冷戦終結後に急速に進展した政治的自由化である。アフリカでは、1980年代末から1990年代初頭のわずか数年の間に、多くの国で一党制が放棄され、複数政党制が導入された。アフリカ全域にわたる急激な政治的自由化は、各国内の民主化運動の成果という側面もあるが、先進国側の援助政策の変化とより強く連動している。冷戦終結に伴って東側ブロックが崩壊した結果、アフリカの戦略的地位は低下し、先進国は人権抑圧や汚職に目をつぶってまで援助を供与するインセンティブを失った。アフリカ諸国は、援助を受けるために民主化し、「良いガヴァナンス」を国外に示す必要に迫られたのである。

これら外的なインパクトがアフリカのPCPSに与えた影響は甚大だった。長期的な経済危機は、アフリカ諸国の支配者が手にしうる資源の絶対量を減少させた。また経済自由化政策は、国家による資源配分を縮小させ、支配者が資源にアクセスする機会を減少させる効果を持った。さらに政治的自由化は、支配者を頂点とする集権的なパトロン・クライアント関係を分裂させる一方、競争的な政党政治の過程でより広範な大衆をその中に組み込んでいった。経済環境の変化と政治的自由化によって、PCPSのパトロン・クライアント関係は分裂と再編へと向かったといえる。これは、PCPSを内側から支えていた、支配者を頂点とする集権的なパトロン・クライアント・ネットワークが脆弱化したことを意味する。すなわち、従来なら抑圧できたであろう反乱や攻撃が、容易に内戦に転化する状況が生まれたのである。

2. アフリカにおける紛争の特徴

前述のようなメカニズムを内包したアフリカの紛争は、従来と比べて頻発し、より多くの犠牲者を生む傾向にある。また、紛争当事者が多様化し、内戦といっても以前とは性格が異なるようになっている。一般に内戦とは、国軍と組織化された反政府武装勢力が対峙する紛争として捉えられてきた²⁰。しかし、例えば1998年に始まったコンゴ民主共和国の紛争では、反政府武装勢力が次々に分裂し、反政府武装勢力間で、さらにはそれを支持する周辺国（ルワンダ、ウガンダ）を巻き込んで戦闘が起こり、多数の犠牲者を出した。アンゴラやシエラレオネのように、政府側の戦闘部隊の主力が民間軍事企業（いわゆる傭兵会社）であったり、地域機構が派遣した部隊だったこともある。この点で重要な近年の特徴は、民兵や自警団など民間人の活動が目立つことである²¹。ルワンダの虐殺で民兵の役割は大きかったし、コンゴ共和国（首都ブラザヴィル）の内戦では政府側と反政府側双方の民兵組織が衝突した。また、大規模な武力紛争に至らなくとも、自警団と称する若者グループが数多く出現し、有力な政治家と結びつきながら、ある時にはインフォーマルな治安維持活動を行い、ある時には集団間で暴力的衝突を繰り返すという状況がナイジェリアやケニアで報告されている（Reno [2002]、本書第7章遠藤論文も参照）。ここでは、政府側も反政府側も、軍事部門を「民営化」し、インフォーマル化する状況が観察される。また、内戦（つまり国家の分裂）が頻発するなかで、反政府勢力側も一枚岩的な組織が崩れ、離合集散を繰り返すようになっている。コンゴ民主共和国、リベリア、スーダンなどはその好例であり、ウォーロードが割拠するソマリアは究極的な形態といえよう。ここでは、内戦とはいえ二つの軍事勢力の衝突というより、全般的な政治秩序の崩壊、治安の悪化が生じている。

何故こうした特徴が現れたのだろうか。まず、外的要因として指摘すべきは、小火器流通の拡大、そして域外大国の介入様式の変化である。冷戦終結

に伴って、武器（とりわけ小火器）流通が拡大したことは多くの論者が指摘している。冷戦期に蓄積された武器が放出されたり、東欧諸国など外貨獲得のために武器輸出を振興する国が増えたためである。加えて、域外大国のアフリカに対する介入の規範が変化した。冷戦終結によってアフリカの戦略的価値が下がり、先進国にとっては、特定政権を支えるための直接的軍事介入を行いにくなった²²⁾。そのため、圧倒的な軍事力を持った先進国による直接的な介入が減少する一方で、ECOWAS（西アフリカ経済共同体）などの地域機構、民間軍事企業、傭兵や民兵といった多様なアクターの紛争への関与を促したのである。

内的要因としては、先述した PCPS の解体がこうした特徴を引き起こしている。紛争の頻発は、PCPS を支えていた、支配者を頂点とするパトロン・クライアント・ネットワークの脆弱化に由来する。犠牲者、すなわち紛争に巻き込まれる人々が増大した背景として重要なのは、このネットワークが、複数の有力政治指導者を領袖とするそれへと分裂し、同時にそれぞれがより多くの大衆を組み込んだことである²³⁾。こうした状況において、それぞれがクライアント・ネットワークを持つ政治指導者間の権力闘争は、その動員を通じた武力紛争へと至る²⁴⁾。

国家が軍事部門を「民営化」し、インフォーマルな暴力装置に依存する現象もまた、PCPS に由来する。PCPS においては軍や警察も家産化されており、その機能は治安維持以上にパトロンたる支配者の権力維持にある。新自由主義的経済政策を余儀なくされ、軍や警察に対する予算を切りつめざるをえなくなると、支配者は自分のポケットマネーを使って「親衛隊」や「私兵」を組織する、強いインセンティブを持つことになる。それによって、自らの権力維持という従来の軍や警察の存在意義を効率的に代替できるからである。他方、反政府勢力側も、既存の軍や警察に強い不信感を抱いているため、自らインフォーマルな暴力装置を持つインセンティブが強い。こうした傾向は軍事技術の向上によって助長される。安価で性能の良い武器が簡単に入手できるため、政権側がインフォーマルな暴力装置を組織するインセンティブも、

反政府側が権力闘争に武力を用いるインセンティブも、ともに高まったのである。

近年のアフリカにおける反政府勢力の離合集散傾向も、以上の枠組みから説明可能である。反政府勢力もまた、パトロン・クライアント関係をその組織原理にしていると考えてよいが、簡単に武装できるならクライアントがパトロンに対して反旗を翻しやすいからである。そして、かつてゲリラ組織が住民の支持を活動の前提としていたのとは対照的に、今日の反政府勢力は必ずしも住民の支持を得ていない。国家の統治能力の減退とも相俟って、武力に訴える意志と一定の資金力があれば、住民の支持があろうとなかろうと、僅かな兵力で広範囲を制圧できるようになっている²⁵⁾。

以上の傾向は、見方を変えれば、紛争と犯罪との境界線が曖昧化しつつあることを意味している。この点は、先に指摘した、国際人道法が前提とする内戦概念から逸脱した紛争が増加しているという面に加え、犯罪行為のなかにナショナルな政治的文脈の影響が色濃く反映されるという側面から捉える必要がある。本書第7章の遠藤論文が論じる南アフリカで端的にみられるように、常識的には「犯罪」と見なされる行為であっても、アクターの形成と発展のプロセスに政治権力をめぐる闘争が密接に関係している場合がある。今日の南アフリカで犯罪が蔓延する背景には、アパルトヘイト体制期の政府が政権維持のために暴力を道具化したことがある。そうした暴力の使用法は、まさに反アパルトヘイト闘争への対応として生まれたのである。

このようにみえてくると、重要なのは、紛争と犯罪とをいかに定義上区別するかではなく、民間人に対する暴力が広範に行使されている現状を今日の紛争の特徴として問題化することであろう。紛争抑止や平和構築など現実の事態への対応策を考える際にも、この点は強調されるべきである²⁶⁾。本章の冒頭で紛争を「多数の犠牲者を伴う暴力的衝突」として緩やかに意味づけたが、紛争の今日の特徴を治安の全般的悪化や紛争と犯罪の連続化だと捉えれば、その定義をいたずらに厳密にするよりも、分析領域を幅広く捉えることが重要であろう。

武力紛争のアクター（戦闘集団）の多様化，民間人と軍人の境界線の曖昧化，また戦争と犯罪との接続といった現象は，「新しい戦争」の特徴としてカルドーの指摘するところでもある（Kaldor [1999: 92, 106-107, 110]）。ただし，グローバリゼーションが進展する1980年代以降にそうした特徴が目立つようになったとしても，アフリカにおいてその根本的原因はそれ以前の時代に形成されていた。1990年代以降の武力紛争で人々を動員したネットワークは，PCPSにおいて発達した，暴力性を帯びたパトロン・クライアント関係が再編されたものである。また，アイデンティティー・ポリティクスの前提となるエスニシティの政治化は植民地期に起源を発する。特定のエスニック集団を特権化し，差別する「アイデンティティー・ポリティクス」は，アフリカにおける植民地統治の常套手段であった。近年のアフリカにおける紛争に即してカルドーの議論を検討すれば，それは紛争の特徴を捉えることに成功している一方，その発現に関する史的分析が不足しているように思われる²⁷⁾。

3. 比較のために

ここまで，私なりのアフリカの紛争モデルを提示し，それを用いて近年の紛争の特徴を読み解くことを試みた。最後に，比較の視点を導入し，アフリカに関するモデルに他地域の事例を引き寄せたときに何がいえるかを考えてみる。アジア・アフリカの紛争という広大な問題領域全体のモデル化という作業は，現在の筆者の能力を超えるものであり，ここでは国家と暴力をめぐる問題について地域間比較から浮かび上がる特徴を指摘するにとどめたい。

まず，アジア・アフリカの紛争と国家との関係についていえば，いずれの地域でも紛争の説明要因として国家は重要だが，それが問題となる文脈には差異がある。この点は，紛争の発現形態の差異としても現れる。すなわち，近年のアフリカでは国家権力の帰趨をめぐって全国規模の武力紛争が多発しているが，それ以外の地域では，インド北東部，フィリピン，インドネシア，あるいは東欧でも見られるように，分離独立や自治要求といった，特定の地

理的領域をめぐる武力紛争が目立つようになっている。国家権力をめぐる全国的な内戦は、インドシナ諸国のようにアジアでも存在したが、冷戦終結を経て次第に解決へ向かった²⁸⁾。その一方で、従来から問題となっていた分離主義が解決されず、場合によっては近年になって活発化する傾向すら見せている。この差異は何に由来するのだろうか。

筆者の暫定的な仮説は、両者の差異は、アジアや東欧において国民統合が相対的に進展し、国家と結びついたネーションが成立しつつあることに起因するというものである。この点をドイツユの概念を援用しつつ考えてみよう。言語や文化などの客観的特徴と主観的認識を共有する集団（「民族」〈people〉）は、社会的コミュニケーションの増大につれて政治化し、政治、経済、文化面での自律性や、それを担保する社会制度を備えるようになる。これを「国民体」（nationality）と呼ぶ。そして、国家機構を統制（コントロール）するようになった「国民体」は「国民」（nation）と呼ばれる²⁹⁾。ここで、「国民」とは国籍保持者や国内に居住する者すべてを指すのではなく、あくまで国家を通じて自身を統治する「民族」、「国民体」を意味することに注意されたい。分離主義は主体となる「民族」の政治化と、それが帰属する国家から排除されているとの認識を持つことから生じるが、同時に当該国家において「国民」が確たる存在になっていることが前提となる。かかる「国民」の存在は、国境線の画定や政治的独立によって自動的に得られるものではない。場合によっては激烈な社会闘争を含む、社会的コミュニケーションの増大の帰結として、「国民」の成立へと向かうのである（本書第4章山田論文参照）。

アフリカのPCPSでは、ドイツユのいう意味での「国民」は成立しなかった。もちろんアフリカに「民族」は存在するが、それらが自らを担い手として国家建設を行うことはなかった。社会的コミュニケーションの不十分な発展というだけでなく、独立以降のアフリカ諸国では、ある「民族」が国家を通じて自身を統治する——換言すれば、言語や文化など当該「民族」の自律性を国家が担保する——という形で特定の「民族」と国家が結びつくことは許されなかった（原口 [1975]）。そうした結びつきは、「部族主義」として

断罪されたのである。PCPSにおいて国家機構を統制したのは、特定の「民族」ではなく、支配者とそのクライアントにすぎない。「国民」が存立していない国家では、「民族」は権力から平等に疎外されており、したがってそれを単位とした分離主義は生じない。その意味で、アジアや東欧に分離主義が多く、アフリカで国家権力をめぐる武力紛争が目立つことは、前者において国民統合が相対的に進展した事実を意味すると解釈できる。

次に暴力に関して比較すれば、より多くの民間人が紛争に巻き込まれる（参加する）傾向はアフリカ以外でも観察され、暴力が政治に組み込まれる時期には共通性が見られる。インドのコミュニズムが多大な犠牲者を生み、パレスチナ紛争で自爆テロが頻発し、カシミール紛争においてもその手法が用いられる（本書第2章井上あえか論文参照）など、多数の民間人が犠牲者となり、同時に紛争に参加する状況は今日アフリカに限らない。そして、そうした紛争の変化を辿っていくと、いずれも冷戦期における社会変容の問題に突き当たる。

アフリカにおいて政治暴力の道具化や制度化が進んだのは、独立後に成立したPCPSの時代であった。幾つかのアジア諸国においても、1960年ごろから政治が暴力を組み込んで、民間人に対する暴力の拡大傾向（それは民間人の暴力への参加の高まりでもある）が顕著になり始めた指摘されている。例えば、インドにおける政治暴力の歴史的推移を実証したコーリによれば、人口100万人当たりの暴動発生件数はインドにおいて1960年代半ば以降増加を続け、約15年の間に3倍程度の水準に達した（Kohli [1991: 7]）⁹⁰。これは、ヒンドゥー・ナショナリスト政党の成長やコミュニズムの激化に繋がっていくことになる（近藤 [2002]）。また、南部フィリピンの紛争地域で詳細なフィールドワークを実施した石井は、1960年代後半から、フィリピン共産党の活動に対抗するために体制側の有力者が住民を組織して私兵や自警団を結成し、それが武力紛争において動員されたと述べている（石井 [2002: 第4章]）。いずれの事例も、民間人の紛争への動員やアイデンティティー・ポリティクス

いる。ただし、そこにいかなる同時代的な要因が作用したのかについて、現在の筆者は説得的な仮説を提示できない。暴力が政治に組み込まれる契機として政党政治の影響が指摘されることが多いが、その点も含めて、さらなる研究が必要である。本書では、北東インド、カンボジア、スリランカ、ケニア、ルワンダなどの事例が考える手がかりを与えてくれる。

以上、国家と暴力に関して、アフリカの紛争モデルの枠組みを参照しつつ比較の論点を示してきた。本書においては、アフリカの紛争モデルに引き寄せるのではなく、個々の論文の主張を活かし、その主要な論点に基づいて全体を4部に分けて各論文を配置した。各部の狙いと所収論文の内容については、それぞれの冒頭に掲げた解題をお読みいただきたい。第Ⅰ部「ネーション・ステイトという火薬庫」では、国家や国民の形成と紛争との関係を扱った論考を集めた。第Ⅱ部「紛争の定義と操作」には、紛争当事者やそれを取り巻くアクターが紛争をどのようなものと認識し、それをいかに操作したかに関する論考を集めた。第Ⅲ部「暴力再考」には、紛争において行使される物理的暴力を直接の分析対象とした論考を配置した。虐殺をはじめとする残酷な暴力をいかに捉えるべきか、具体的なフィールドから考察がなされている。第Ⅳ部「紛争の抑止か？抑圧か？」には、紛争の抑止や社会運動の抑圧を分析した論考を収めた。

本書に収められた12の事例は、読者の想像力を刺激すべく、互いに共振、共鳴することを期待されている。どのように読むかは基本的に読者に委ねられている。4部に分けた構成もひとつの読み方にすぎない。12という論文の数は一冊の本に含まれる各論として決して少なくないが、「アジア・アフリカの紛争」というテーマの広がりには比べれば、なお論じ足りない点は多々あろう。しかしそれは、この問題に関する議論がこれまできわめて不十分だったことの裏返しでもある。本書が触媒となり、この重要な課題がより多くの研究者からとりあげられることを願ってやまない。

〔注〕 _____

- (1) 本データにおける武力紛争の定義の詳細については、<http://www.pcr.uu.se/>を参照のこと。
- (2) 「ヨーロッパ」地域には、ロシアと CIS 諸国のうちバルト3国、ベラルーシ、ウクライナ、モルドバ、グルジア、アルメニア、アゼルバイジャン以西の国々が含まれる。「アメリカ」は南北アメリカ大陸の諸国家を指し、「アジア」はトルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタン以東の諸国家を意味する。「中東」はエジプト以東イラン、トルコまでの諸国家を、「アフリカ」はエジプト以外のアフリカ大陸諸国家を指す。原データでは、武力紛争は強度によって3分類されている。「当該年に戦闘により少なくとも25人が死亡し、紛争全体では犠牲者が1000人より少ないもの」を「弱」(Minor)、「当該年の戦闘による犠牲者が25人を超え、紛争期間を通じた犠牲者数が1000人を超えるもの、しかし、当該年においては1000人より少ないもの」を「中」(Intermediate)、「当該年の戦闘による犠牲者が1000人を超えるもの」を「強」(War)としている。作図にあたっては、強度にかかわらずある年に発生、または継続中の紛争を1件と勘定した。
- (3) 原データでは、紛争が「植民地解放闘争」、「内戦」、「国際化した内戦」、「国家間戦争」の4類型に分けられている。しかし、「内戦」と「国際化した内戦」との区別は曖昧で、その判断基準には疑問を感じる点が多々あった。そのため、グラフ化に際しては両者を区別していない。
- (4) 本データにおける武力紛争の強度測定に関しては、二つの問題がある。死亡者数が正確に把握されたかというデータ収集の精度、そして何を武力紛争と見なして死亡者数を集計するかという定義の問題である。前者については、完全を期すのはほぼ不可能であるが、本データの精度は相対的に高いと思われる。問題は後者である。このデータにおける武力紛争の定義は先述したとおりだが、逆にいえばその定義に合致しなければ武力紛争と見なされないことになる。武力紛争の構成要素——死亡者数、紛争主体のアイデンティティと組織、不一致 (incompatibility) の内容——が不明確と見なされれば、データから排除されるのである。この観点から筆者が専門とする中部アフリカをみると、疑問に感じるデータが数多く存在する。ブルンディで1988年に起こったフトゥ住民の大量虐殺は本データに含まれていないが、これについて何の説明もない。やはりブルンディで1972年に起こったフトゥ住民の大量虐殺は、紛争主体や不一致の内容が不明確であることを理由にデータに含めないとの説明がある。さらに、虐殺によって50万人を超える人命が失われた1994年のルワンダは、武力紛争の強度が「中」と評価されている。以上を考え合わせれば、本データの作成者はルワンダやブルンディの虐殺を自然発生的で組織化されない住民間の衝突と見なしているといえよう（少なくともル

ワンダについて、こうした評価が誤りであることは、本書第8章武内論文を参照)。これはほんの一例で、本データには他にも疑問に感じる評価が数多くみられる。データ収集には、何を紛争と見なすか——紛争とは何であるか——という価値判断が反映される。PRIO とウプサラ大学のデータは、武力紛争に関する既存のマクロデータのなかで最良のもののひとつと思われるが、なおかなり改善の余地がある。こうしたデータを作成する際には、地域研究者との連携が不可欠であろう。

- (5) 基本的な著作として、Wright [1964] を挙げておく。邦語で書かれた包括的な戦争研究としては、猪口 [1989]、山本・田中編 [1992] などがある。
- (6) 国際政治学主流派の「第三世界」の紛争に対する捉え方については、Acharya [1998] を参照。
- (7) 本節と次節ではアジアやアフリカの紛争に関わる先行研究を整理するが、その対象は現代（第二次世界大戦以降）の武力紛争を扱ったものとする。この問題に関しては、他にも歴史学や人類学の分野で重要な研究があるが、紙幅の関係上ここではとりあげない。
- (8) 平和研究の系譜については高柳 [1989] を参照。
- (9) 日本では1980年代前半に第三世界の武力紛争に関して活発な議論が戦わされ、質の高い研究成果が数多く現れた。しかしその後、この問題に関する研究関心は——事例研究を別にすれば——最近まで沈滞気味だったように思われる。これはアジア諸国が高成長期に入り、紛争も相対的に少なくなったことが関係しているのかもしれない。冷戦後の時期まで射程を広げて紛争モデルを提示した進藤 [2001] は数少ない例外である。
- (10) アフリカの武力紛争を分析したタンドンは、「平和と安定がアフリカで創出されうる唯一の方法は、超大国がアフリカ大陸から出て行くか、あるいは超大国がアフリカから追い出されるかである」と主張した（タンドン [1989: 152-153]）。少なくともそれほど単純な方法では、アフリカの紛争は解決されないだろう。
- (11) エスニシティーの意味内容は、アジア、アフリカにおいてもしばしば相互に大きく異なる。本書ではこの問題を正面から扱わないが、各論文において、エスニシティーに関わる用語（民族、部族、エスニック集団など）がいかなる基準による区別なのかについて、簡単に説明を加えている。
- (12) ただし、LIC の優れた入門書である加藤 [1993] も指摘するように、LIC は多義的な概念であってその定義はさまざまである。
- (13) アフリカ研究においては、1970～80年代に国家をめぐる議論が活発化した。それについて、武内 [1991] で若干の整理を試みた。
- (14) 代表的な著作、論文集として、Jean & Ruffin [1996]、Keen [1998]、Berdal & Malone [2000]、*Journal of Conflict Resolution* 2002年2月号の特集

(“Understanding Civil War”), *Journal of Peace Research* 2002年7月号の特集 (“Civil War in Developing Countries”) などがある。

- (15) <http://econ.worldbank.org/programs/conflict/> 参照。経済学者のコリア (Paul Collier) とエルバダウィ (Ibrahim Elbadawi) がこの研究プロジェクトを統括している。彼らは、従来の紛争研究が紛争や暴力の経済的側面に関心を払わず、また厳密な経済学の分析ツールを利用してこなかったと批判している。
- (16) このモデルにおいて、「アフリカ」とは、南アフリカを除くサハラ以南アフリカが想定されている。なお、議論のアイデアは、武内 [2000], Takeuchi [2001] でも展開した。
- (17) ここでいうパトロン・クライアント関係とは、メダールらアフリカ研究者が、「『ビッグマン』モデル」(Médard [1991]) あるいは「兄弟 (“petit et grand”) 関係」(Bayart [1989]), 「垂直的關係」(Chabal & Daloz [1999]) と呼んだものである。それは、国家レベルで展開し、Scott [1972: 106] の整理に従えば「現代的」なものである。この論文でスコットは東南アジアのパトロン・クライアント関係を整理しており、それに即していえば、「伝統的」パトロン・クライアント関係をアフリカに直接適用することはできないが、「現代的」な関係についてはアフリカに対しても適合的である。
- (18) アフリカにおいて、エスニシティーは植民地化以降の過程で不断に政治化されてきた。武内編 [2000] 所収の諸論文を参照のこと。
- (19) 例えば、国営企業の利潤の私的な流用、許認可権の供与に対するリポート、援助の流用などの方法が挙げられる。
- (20) PRIO・ウブサラ大学のデータがそのような捉え方をしていることは先に述べた。また、1949年ジュネーブ諸条約第二追加議定書の第1条は、国際人道法の適用対象となる「非国際武力紛争」の範囲について、「締約国の領域内において、責任ある指揮の下に、持続的かつ協同的軍事行動を実行しこの議定書の実施を可能にする程度の支配をその領域の一部に対して行使する反乱軍又は他の組織的武装集団と、締約国の軍隊との間に生ずる」(大沼・藤田編 [2001: 737-738]) 武力紛争と定めている。これも同様の捉え方である。
- (21) 「民間人」という言葉はやや曖昧だが、軍事的な訓練をどの程度受けているのかという点に基づいて考えるべきであろう。国軍の兵士と並んで、先の国際人道法で規定されるような内戦における反政府武装勢力の兵士もここから除外される。彼らは国軍兵士と同様の、組織的な軍事訓練を受けたはずだからである(例えば、チェ・ゲバラが率いた武装ゲリラを想起せよ)。憲兵隊 (Paramilitary / Gendarmerie) は明らかに民間人ではないが、一般の警官については区別が微妙である。「文民警察」という意味では、武器を携帯していても民間人と見なす考え方もとりうるが、フォーマルな暴力装置に組み込まれていること、しばしば武力を用いた大衆抑圧に利用されてきたことから、こ

- こでの議論では民間人に含めない方が妥当と考える。民兵や自警団は、軍事的訓練の程度が一般に低いことから、民間人と考えることが妥当であろう。
- (22) 最も顕著な例はフランスであろう。1960年代から旧植民地諸国を中心に軍事介入を繰り返してきたフランスは、1990年以降のルワンダ内戦への軍事介入で、虐殺を実行した政権を支えたとして国際的な非難を浴びた。その後、フランスはアフリカ諸国への軍事介入にきわめて慎重な姿勢をとるようになった。
- (23) 多くの大衆がパトロン・クライアント・ネットワークに組み込まれた理由として、先述した政治的自由化のみならず、長期的な経済危機が影響していることはいうまでもない。
- (24) パトロン・クライアント関係のネットワークはエスニシティーを基盤として形成されることが多いから、それが動員されるときにはエスニック集団間の衝突と見えやすい。しかし、エスニック集団が総体として動員されるのではなく、パトロン・クライアント関係を通じて形成されたネットワークが動員されると考えるべきである。この点については、武内 [2000] を参照。
- (25) 1998年のコンゴ民主共和国東部や、2002年のコート・ディヴォアール北部では、ごく短期間のうちに反政府武装勢力が広大な支配領域を確立したが、それが住民の広範な支持を背景にしていたとは考えにくい。それは結局のところ軍事力に依存した支配であって、政府側の統治と同様に内的な正統性を持っていない。
- (26) 社会における暴力の拡大や、武力紛争への民間人の参加はアフリカ以外の地域でも数多く観察され、紛争を国際人道法や PRIO・ウブサラ大学データの定義よりも広く捉えて問題化する必要性は高い。一例を挙げる。インドのコミュニズム（ヒンドゥーとムスリムの暴力的な衝突）が多数の犠牲者を出してきたことは周知の事実であろう。しかし、PRIO・ウブサラ大学のデータには、アヨーディア運動を契機とする1992年の全国暴動をはじめ、コミュニズム関連の事件が一切含まれていない。民間人に対する暴力の拡大傾向は、紛争研究においてもっと重視されるべき現象である。なお、この点はカルドーも強く主張している (Kaldor [1999: 118])。
- (27) ただし、ソ連・東欧におけるエスニシティーの政治化が冷戦終結以前に遡ることは、カルドーも指摘している (Kaldor [1999: 79-80])。
- (28) 新興独立国の権力闘争に端を発し、冷戦構造のなかで外部勢力の介入を受けて長期化していた内戦は、冷戦終結後に解決に向かった。同様の特質を持ち、冷戦後に終結に向かった紛争は、例えばモザンビークやアンゴラなどアフリカにも存在する。
- (29) Deutch [1966]。訳語は山影 [1994] による。
- (30) この原因として彼は、国政における国民会議派の凋落に示される、政治シ

ステムの変化を挙げている。既成の国家エリート（上位カーストや「ビッグマン」）が大衆の政治行動をコントロールできなくなり、新たな社会集団が続々と政治のアリーナに参入した。紛争を調停してきた従来の手法が利用できなくなるなかで、煽動と暴力に依存した紛争「解決」法がとられた結果だと主張する（Kohli [1991: 6]）。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- アミン, サミール (信夫隆司訳) [1989] 「第三世界, 南北関係, 東西関係における三層危機」 (国際連合大学編 [1989]) pp.1-12.
- 石井正子 [2002] 『女性が語るフィリピンのムスリム社会—紛争, 開発, 社会的変容—』 明石書店。
- 猪口邦子 [1989] 『戦争と平和』 東京大学出版会。
- 大沼保昭・藤田久一編 [2001] 『国際条約集』 有斐閣。
- 加藤朗 [1993] 『現代戦争論—ポストモダンの紛争 LIC—』 中公新書。
- 国際連合大学編 (武者小路公秀・浦野起史監訳) [1989] 『紛争と平和の世界的文脈 第1巻 地域紛争と平和』 国際書院。
- 近藤光博 [2002] 「インド人民党とヒンドゥー・ナショナリズム」 (日本比較政治学会編 『現代の宗教と政党—比較のなかのイスラーム—』 早稲田大学出版部) pp.155-179。
- サッセン, サスキア (伊豫谷登士翁訳) [1999] 『グローバリゼーションの時代—国家主権のゆくえ—』 平凡社。
- 佐藤幸男 [1984] 「現代国際紛争の構造と平和・紛争理論の〈脱・構築〉—上—第三世界の紛争視角から—」 (『広島平和科学』 第7号) pp.131-158。
- [1985] 「現代国際紛争の構造と平和・紛争理論の〈脱・構築〉—下—第三世界の紛争視角から—」 (『広島平和科学』 第8号) pp.29-60。
- [1989] 『開発の構造—第三世界の開発／発展の政治社会学—』 同文館。
- 進藤榮一 [1981] 「現代紛争の構造」 (『世界』 1981年4月号)。
- [1987] 『現代紛争の構造—非極モデルの構築のために—』 岩波書店。
- [2001] 『現代国際関係学—歴史・思想・理論—』 有斐閣。
- 高柳先男 [1989] 「平和研究のパラダイム」 (有賀貞・宇野重昭・木戸翁・山本吉宣・渡辺昭夫編 『講座国際政治①国際政治の理論』 東京大学出版会) pp.299-330。
- 武内進一 [1991] 「アフリカの国家をめぐる幾つかの議論—マイケル・シャッツバ

- の「研究を中心に—」(『アジア経済』第32巻第8号, 8月) pp.109-122。
- [2000] 「アフリカの紛争—その今日的特質についての考察—」(武内進一編 [2000]) pp.3-52。
- 編 [2000] 『現代アフリカの紛争—歴史と主体—』アジア経済研究所。
 タンドン, ヤシユ (松谷浩尚訳) [1989] 「超大国対立の中のアフリカ」(国際連合大学編 [1989]) pp.129-157。
- 中川原徳仁・黒柳米司編 [1982] 『現代の国際紛争』人間の科学社。
- 日本平和学会編集委員会編 [1983] 『平和学—理論と課題(講座 平和学Ⅰ)—』早稲田大学出版部。
- 原口武彦 [1975] 『部族—その意味とコート・ジボワールの現実—』アジア経済研究所。
- 山影進 [1994] 『対立と共存の国際理論—国民国家体系のゆくえ—』東京大学出版会。
- 山本吉宣・田中明彦編 [1992] 『戦争と国際システム』東京大学出版会。
- ロスチャイルド, ジョゼフ (内山秀夫訳) [1989] 『エスノポリティックス—民族の新時代—』三省堂。

〈外国語文献〉

- Acharya, Amitav [1998] “Beyond Anarchy: Third World Instability and International Order after the Cold War,” in Neuman ed. [1998] pp.159-211.
- Ayoob, Mohammed [1995] *The Third World Security Predicament: State Making, Regional Conflict, and the International System*, Boulder: Lynne Rienner Publishers.
- & K. Subrahmanyam [1972] *The Liberation War*, New Delhi: S. Chand.
- Bayart, Jean-François [1989] *L'Etat en Afrique: la politique du ventre*, Paris: Fayard. (英語訳 *The State in Africa: The Politics of the Belly*, New York: Longman, 1993.)
- Berdal, Mats & David M. Malone eds. [2000] *Greed and Grievance: Economic Agendas in Civil Wars*, Boulder: Lynne Rienner Publishers.
- Buzan, Barry [1983] *People, States and Fear*, Brighton: Wheatsheaf Books.
- Chabal, Patrick & Jean-Pascal Daloz [1999] *Africa Works: Disorder as Political Instrument*, Oxford: James Currey.
- Collier, Paul [2000] “Doing Well out of War: An Economic Perspective,” in Berdal & Malone [2000] pp.91-111.
- & Anke Hoeffler [2001] “Greed and Grievance in Civil War” (2001年10月21日付) http://econ.worldbank.org/files/12205_greedgrievance_23oct.pdf よりダウンロード。
- Connor, Walker [1972] “Nation-Building or Nation-Destroying?” *World Politics*, Vol.24,

- No.3, pp.319-355.
- Deutsch, Karl W. [1966] *Nationalism and Social Communication: An Inquiry into the Foundations of Nationality* (Second Edition), Cambridge: The M.I.T. Press.
- Gleditsch, Nils Peter, Peter Wallensteen, Mikael Eriksson, Margareta Sollenberg & Havard Strand [2002] “Armed Conflict 1946–2001,” (Version 1.1, 2002年9月9日付) (The Uppsala Conflict Data Project <UCDP>, <http://www.prio.no/cwp/armedconflict/> からダウンロード)
- Galtung, Johan [1969] “Violence, Peace and Peace Research,” *Journal of Peace Research*, Vol.6, No.3, pp.167-191. (高柳先男・塩屋保・酒井由美子訳『構造的暴力と平和』中央大学出版部, 1991年, pp.1-66)
- [1971] “A Structural Theory of Imperialism,” *Journal of Peace Research*, Vol.8, pp.81-119. (同上書 pp.67-166)
- Holsti, Kalevi J. [1996] *The State, War, and the State of War*, Cambridge: Cambridge University Press.
- [1998] “International Relations Theory and Domestic War in the Third World: The Limit of Relevance,” in Neuman ed. [1998] pp.103-132.
- Horowitz, Donald L. [1985] *Ethnic Groups in Conflict*, Berkeley: University of California Press.
- Jackson, Robert H. [1990] *Quasi-States: Sovereignty, International Relations and the Third World*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Jean, François & Jean-Christophe Ruffin [1996] *Economie des guerres civiles*, Paris: Hachette.
- Kaldor, Mary [1999] *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era*, Stanford: Stanford University Press. (山本武彦・渡部正樹訳『新戦争論—グローバル時代の組織的暴力—』岩波書店, 2003年)
- Keen, David [1998] *The Economic Functions of Violence in Civil Wars*, Adelphi Paper 320, London: International Institute for Strategic Studies.
- Kohli, Atul [1991] *Democracy and Discontent: India's Growing Crisis of Governability*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Mbembe, Achille [1990] “Pouvoir, violence et accumulation,” *Politique Africaine*, 39, pp.7-24.
- Médard, Jean-François [1991] “L'Etat néo-patrimonial en Afrique noire,” dans Jean-François Médard (sous la direction de), *Etats d'Afrique noire*, Paris: Karthala, pp.323-353.
- Neuman, Stephanie G. ed. [1998] *International Relations Theory and the Third World*, New York: St. Martin's Press.
- Reno, William [2002] “Armed Rebellion in Collapsed States,” in *Southeast Asian*

- Studies* (『東南アジア研究』), Vol. 39, No.4, pp.584-603.
- Scott, James C. [1972] “Patron – Client Politics and Political Change in Southeast Asia,” in *The American Political Review*, Vol. 46, No.1, pp.91-113.
- Takeuchi, Shinichi [2001] “Understanding Conflict in Africa: Reflections on Its Recent Characteristics,” in Eisei Kurimoto ed., *Rewriting Africa: Toward Renaissance or Collapse*, Osaka: Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology, pp.27-42.
- Van Creveld, Martin [1991] *The Transformation of Warfare*, New York: Free Press.
- Wright, Quincy [1964] *A Study of War* (Second Edition), Chicago: University of Chicago Press.